

第2回小平市児童発達支援センター検討委員会 会議要録

日 時	平成30年11月16日（金） 午後2時～4時
場 所	小平市健康福祉事務センター 第3、第4会議室
出 席	委 員 7人 健康福祉部長、事務局9人（教育委員会2人含む） 傍聴者 7人

1 開会

（事務局）

本日、委員2人が欠席。

2 配付資料確認

3 求められる機能について

（委員長）

事務局と委員からの資料の説明をお願いしたい。

（事務局）

資料1は、前回の皆さんの意見を踏まえ、本人対象、家族、地域、共通と暫定的に分けたので、意見をいただきたい。また、療育機能を個人支援機能とした。コーディネート機能は本人、家族、地域と多岐に渡るため共通とし、移行支援と連携に分け、連携機能をライフステージごとに記載した。ホームページについては委員から提案いただいた内容を掲載している。

資料2は、連携について市の担当課ごとに先ほどの内容を分けてお示した。他の支援機関、都の機関との連携についても議論をお願いしたい。

（委員）

ホームページについて説明する。事務局からの資料にはホームページの充実という一文で終わっているが、充実ではなくて開設になると思う。利用者の視点から読む人が読みやすいように、そこを窓口にして支援に繋がっていくようにという視点で書いた。

これは、児童発達支援センターがあろうがなかろうが、市になくてならないものだが、児童発達支援センターの開設に合わせて、このホームページを開設し、内容を更新し管理するという実務をセンターに担っていただきたいと考えている。

総合相談窓口としては、これだけのことを把握していなければ総合相談にのれない。この内容を更新して管理し続けていくことが委託でできるのかは大変疑問。市の部門とセンターが連携をとるときにホームページの管理が大事になる。

相談の形態として、電話相談と来所相談があったが、それにメール相談を加えるのは必

須だと思う。

続けて、前回、言葉の意味や定義について、この委員会で共通理解しておかなければせっかくの意見がかみ合わないと思い、この資料を作った。

コーディネートという言葉連携という意味で使っていると感じているが、コーディネートは連携ではなくて調整という言葉である。

また、情報を収集して提供するという情報についてだが、ひとつは子ども自身の情報で、その子どもの持つ情報、支援の情報、親の了解を得て繋げていく内容の情報を仮にカルテと呼んだ。次に地域資源、医療情報、療育の定員や空き情報、待機者数などの情報、これが地域資源情報だ。もう一つが、福祉サービスの利用手続きなどハウツーにあたる情報である。

次に相談について、それぞれの相談という言葉の持つ意味がある。お母さんが相談と書いているので行ってみたら手続きだったという事が起こりうる。相談だが内容は訓練、面談、アセスメント、手続きだったりする。その辺を明確な言葉でまとめていただきたい。

また、療育という言葉の意味について、事務局が療育を仮に個人支援機能としたが、発達支援の中でも療育という言葉は普通に使われている言葉だ。本来は治療教育から生まれた言葉だが、広義では発達支援、狭義では専門家により発達支援のトレーニングや訓練、いわゆるレッスンのように何時から何時に受けるものという意味がある。その辺を踏まえた上で委員会では療育という言葉を使ってほしい。

言語相談訓練という言葉について、名前を変更していただきたいと前回申し上げて、その中身を書いた。問題点として、相談と訓練がまとまって表記されているために、訓練が受けられる時期と相談が受けられる時期の対象年齢が違っているにも関わらずまとめて表記されているので、分けていただきたいと申し上げた。

もうひとつは、この事業名が「言葉の遅れを訓練で治す」という時代の名前だと思う。今どきの事業名として、発達をサポートするという大きな意味での療育を担っている名称を提案したいと思い、発達サポート言語プログラム、発達サポート運動プログラム、発達サポート継続相談とした。この機会に、児童発達支援センターができて事業が再編される時に合わせてこの問題を考えていただきたく提案した。

家族への研修という言葉について、「家族への学習会」「学習機会の提供」等の言葉に変えていただきたい。

親の会支援について、子ども家庭支援センターが立ち上げをサポートした例があるが、本来は協力関係であり、親の会は自主独立したものだと思うので、「保護者の交流支援」「地域団体との協力」という表現に直していただきたい。

機能の分類について、相談に訪れる保護者にとって一番わかりやすい順番にするべきという提案が前回あった。まず相談、次に本人に何ができるのかという療育機能、そのあと家族を支える家族支援機能、そして地域支援機能という順番に私も賛同する。そういう視点で資料1にでてくる事業名を全部ピックアップして表に直し、一番右に思いつく詳細を

書いた。

資料1の1ページの②対象者として、「障がいがある、または障がいの疑いがある児童」という言葉を、「発達支援が必要なすべての子どもと保護者」に変えていただきたい。

（委員長）

質問、確認等はあるか。事務局は対象者は誰か、どういった方が利用されるのかという視点で分けたが、委員からは機能を分類した資料を出してもらった。異なる視点で同じものを整理して、複数の視点で整理してみていくということになるかと思う。それを踏まえて実際の議論に入りたい。前回、センターでどのような機能が必要か、求められるのか、議論が不十分なのでその点と、それと繋がって、機能のなかに連携がはいっているのか、次第では3、4と分かれているが、分け隔てなく議論を進めたい。

（委員）

一つ追加したい。最後に説明した表の太字部分は今回新規に出てきた事業で、太字に下線は私がぜひ入れて欲しいと思う要望を書き込んだものである。

（事務局）

欠席した委員からメールで意見が届いているので紹介したい。

- ・相談機能について、本人と家族に分けているが、実際には本人のことについて家族が相談するので、家族相談機能にした方が理解しやすい。
- ・ホームページについて、今後機能が整理された段階で開設されると思うが、本人家族に対して相談支援、発達支援を行うこと、地域に対して支援を行うことを明記し、概要として機能別に詳細な内容を記載するほうが見やすい。
- ・センター名について、覚えやすく、親しまれるような名称を募集してもよいのではないか。

（委員）

対象者として、障がいのある、または障がいの疑いがある児童とあるが、もう少し柔らかい表現にしてほしい。

誰が誰に対して言っているのか、ニュアンスが難しいところだが、発達が気になる、そういう柔らかいニュアンスだともう少し入りやすいと思う。

「発達支援が必要な」となると、誰が必要に思っているのか、本人が思っているのか、親が思っているのか、周囲の人が思っているのか、誰が見ても分かりやすい言葉に変えようと入りやすいと思う。

（委員長）

今の話を伺っていると、児童発達支援センターは子どもの発達に関する相談全般を受けるところなのかなと思う。

発達支援を必要とするかどうかは保護者にはわからないので、子どもの発達に関して気になることや相談したいことがある人がまず相談にのれる場所という位置づけが一番よいのではないかと感じた。

相談機能は全ての入口になる。そこでの相談の主訴、お子さんの様子などを踏まえてどういう支援が必要なのかが次のステップの機能ということでいくつかに分かれていく、もしくは併行利用されていくという流れになるのかなと感じている。

療育としては、個別ないしはグループによるもの、または、ソーシャルスキルトレーニングなども含まれると思う。

一方で、保護者をメインとして、家庭での子どもとの関わり方についての保護者への支援や親の会の情報提供、子どもが通っている幼稚園・保育園・小学校等へのアウトリーチ支援、巡回相談のように分かれていくのかなと思う。

コーディネート、調整というのが難しいが、こういった支援がいいのか考えて調整する機能が相談機能に並列して持つことになるかなと思う。

(委員)

コーディネート機能は相談機能と不可分なものだと思う。家族を支援する、地域を支援するということは相談の中で出てくるのではないかな。

(委員)

コーディネート機能のところで、少なくとも児童発達支援で待機児童をゼロにしていたきたい。そのためには定員の調整をする人が必要だ。

小平市には、たいへん重い障がいを持って生まれた子どもを保護者が通わせている緑成会整育園トマトという施設がある。トマトから小平市の児童発達支援のあすの子園に入りたいと思った時に空きがなくて入れないと空くまで待つということになる。1年も待てない場合は他の民間の児童発達支援や他市の児童発達支援に流れていく状況である。児童発達支援が必要なお子さんには必ず児童発達支援に入れることを保障していただきたい。

実際には定員を超過することもあると思うが、その時に児童発達支援センターがその子の特性から考えてここに入るのがベストであるということを調整する、受け入れてあげるように調整する、そういったコーディネートをしていただきたい。

同じように、市の唯一の療育である言語相談訓練でも待機をださないでいただきたい。延人数を拡充しても、訓練を希望する子どもが訓練を受けられているという説明にはならない。たいよう福祉センターとあおぞら福祉センターの言語相談訓練がお互いに調整をしながらやっていく調整機能というものを果たしていただきたいと思う。

(委員長)

児童発達支援の話がでたが、児童発達支援センターが調整する役割を持つべきだという指摘かと思うが、児童発達支援の立場から意見をいただきたい。

(委員)

委員の意見には賛成である。待機児を生まない、訓練が必要な方に必要な訓練を行っていくことが必要だし、訓練の前には、早期発見、早期支援が必要だ。

実態として、例えばあすの子園でいえば定員24人を増やすことは簡単にはできない。設置基準、配置基準があるので、そこを見据えながら増やすか増やさないか、あとはどれ

だけの希望者がいるのか、というところをみながら今までは決定してきた。

希望者全員を受け入れるのは、あすの子園ひとつだけで行うことは難しいと思う。また、言語相談訓練についても、場所の問題、先生の確保が大きな課題となっている。言語相談訓練は他市でも行っているなかで先生を探すのが難しくなっている。

必要な方に必要な支援を行うのは当然のことだが、私たちだけでそれを担うことは現状としては難しいということはお話しておかないといけない。

今後どれだけ児童発達支援を必要とする方がいるのか、やはりもう少し議論していかないと今のままではなかなか難しいのかなと思う。

(委員)

小平福祉園は児童発達支援を始めて3年目になった。定員は10人だが20人くらいの登録があり、8割くらいの方が保育園、幼稚園と併行通園している。就学前のお子さんの場合、成長にあわせてどういう場所でどういう支援が必要なのかなということについて、揺れ動く方が多い。私どもが関わってきたお子さんのなかでも、年の途中から幼稚園に行く、逆に幼稚園から戻ってくるというように揺れ動く家族がたくさんいる。あすの子園は1年間継続して通園するのか。

(委員)

途中で退園する人もいる。

(委員)

入るまでも大変だが入ってから揺れ動く状況に合わせて対応できる場所が本当にどこにあるのかと、私どもも疑問に思っている。では児童発達支援センターができたからそこが全部担えるのかというと、またそれも違っていて、連携が一番大切ではないか。そこが全てを担うのではなく、そこが中心として連携を常にしていくというような形がないといけない。目標は児童発達支援センター設置だけではないような気がする。

(委員)

児童発達支援センターでは、ニーズがどれだけあるのかという調査機能みたいなものが必要かなと思う。前の段階から今年度はどのくらいになりそうだという見通しがある中で、その年度を迎えた方が調整しやすいのではないかな。

また、例えばあすの子園に入れなかったとしても、保育園や幼稚園でどこの園だったらどれくらい療育的な受け入れができるのかという情報が児童発達支援センターに集まっているということも、ここの機能としてあるといいのかなと思う。

(委員)

療育という言葉に関しては、聞かれる方が誤解しないのであれば、療育という言葉を使うことに私は特に反対するわけではない。医学的な立場を前回申し上げた。逆に言うと、療育という言葉がこれだけ広がっているのかと思うと、関係者としては嬉しい限りである。

機能と対象についてであるが、まず相談がくるのではないかな。相談機能が実効性を伴うために対応する人数についても考えなければいけない。全体をマネジメントする力も必要

だ。

サービスを提供するにはニーズの把握が必要だが、センターの中の情報をしっかり管理しながら、他の療育機関等の情報もあわせて把握できていないとうまく連携はとれていかないだろうと思う。また、アウトリーチも含めた外の情報をうまく組み合わせていくというようなこともおそらく機能的には必要になってくる。

（委員）

キャパシティが結局ないからそれ以上はやっぱり外に出さざるをえない。どのようにそこと繋げられる力を持っているかということの方が大事で、センターでやりきろうと考える必要はない。うまく繋げる方法をきちんと持っていればもっと高度な療育を受けられるわけだし、そういう力を持っていほしい。

保育園や幼稚園でも、毎日お子さんという先生が見極められて、より手厚くみてる普通の幼稚園、保育園があるという情報があればそこに託す力も必要になってくる。全てをやりきらなくても他に繋げる力が大事だと思っている。

（委員）

今の話のように、そこでやりきる必要はない。現在は児童発達支援の各事業所が入園の相談でたいへん苦勞している。しかし入園希望の子どもたちを定員に対してどのように入園させるかというのは市の役割だ。現場の先生たちは子どもたちひとりひとりに寄り添ってくれている。入園を希望する人数や実態を把握する市の部門があって、必要なら予算を確保していくというように、市の機能が働くようにしてほしい。

（委員長）

心理士の立場から言うと、その子にどういう支援が必要で、どういう成長をしていく可能性があって、そういうことをきちんと見極めて保護者の方と共有して、ある程度の見通しを考えられるような専門性をもった人が必要かと思う。

対象は0歳から18歳までになると思うが、小学生になって初めて来る方もいると思うし、中学生になって初めて相談に来る方もいると思う。場合によっては知能検査や発達検査を保護者の希望に応じてできる体制があり、きちんとしたアセスメントをするというのが重要な機能だと思う。

相談機能のところでアセスメントまで行い、その情報を支援に渡していくことで、実際の支援に早く結びつけることができるのではないかな。

その時に児童発達支援センターがこういった権限を持てるのかということが重要だと思う。幼稚園、保育園、学校にでかける時、どういう立場でお願いできるのか。その立場を確立しておけば、子どもを受け入れてもらう時、幼稚園、保育園、学校でも受け入れていただく割合が多くなるのかなと思っている。

先ほど併行通園という話があった。あすの子園は併行通園をしていなかったと思うが、そういった可能性を広げていくことで結果的にキャパシティに少し余裕を持たせていけるということも考えられるので、権限という問題と、地域との連携という問題との絡みが非

常に大きな問題としてあると思う。

（委員）

小平福祉園では併行通園は意識してやっているわけではない。保護者は保育園や幼稚園に通わせたいので、小平福祉園に先に来る人はあまりいない。保育園は別だが、まずは幼稚園の受入先を探すけれども、小平福祉園が半分受け入れてもいいですよということから始まる場合が多い。そうすると幼稚園の先生方と福祉園が連携していく必要がある。児童発達支援の中に家庭連携加算があり、これを利用して施設の職員が家族の了解のもとに園を訪問するケースが今年になって4例ある。この機能はとても大事であると思う。

家庭連携加算の延長として、前回委員から提案があった保育所等訪問支援事業があるが、この事業を実施していくためには、職員配置をしっかりとしないと難しい。今までは学校や幼稚園が主導で巡回相談を実施しているが、家族からサービスを使いたいというのはなかなか言いづらいと思うので、この機能は絶対必要だ。児童発達支援家庭連携加算をいただくようになって感じている。

（委員）

保育所等訪問支援はインクルージョンが目的だ。発達に課題がある子どもたちが幼稚園や保育園などの集団の中に入っていって、そこで生活して育っていくことを支えるための事業である。地域の中に児童発達支援をたくさん作ってくださいという話ではなくて、児童発達支援を利用しながら地域の中にその子が出ていく力を養う、そこをサポートするのが保育所等訪問支援だと思う。

保育所等訪問支援を実際に使ったことがある、また使おうとした保護者2人から話を伺った。1人は他市から小平市に転入し、以前通っていた児童発達支援事業所に保育所等訪問支援をお願いしたら「遠くて行けない」と断られた方。

もう一人は、医療分野の事業所に保育所等訪問支援をお願いしたところ、受け入れ側の園にこの制度の理解がなく、事業所側から今後の訪問に難色を示されたとのことであった。

児童発達支援センターの地域支援や理解啓発機能を通して、様々な連携会議に参加し、センターがインクルージョンを応援するということを周知していく必要がある。センターの職員が様々なところに顔を出し、挨拶をし、説得をしていくというように、地をはうような活動をしていただかないと、ちゃんと受け入れてもらえるところまでいかないと思うが、それをやっていただけるような人材が必要だと思う。

（委員長）

補足するが、保育所等訪問支援は比較的新しい制度で、小平市で実施している事業所がないというのが現状だ。この事業は保護者の方の申込みで始まり、幼稚園、保育園、学校等に出向いて、そこでの相談、インクルージョンを推進するというものである。

小平市においては、幼稚園、保育園から依頼を受けて始まる巡回相談がある。教育委員会でも、学校から依頼により行われる巡回相談制度がある。保育所等訪問支援との違いをどう整理するのかという視点も必要かと思う。

たいよう福祉センターを中心に幼稚園、保育園に対して行っている巡回相談、教育委員会で学校に対して行っている巡回相談があるが、それぞれについて意見を伺いたい。

（委員）

巡回相談事業は社会福祉協議会が市から委託を受けて実施しているもので、保育園や幼稚園等に出向いていく事業である。個別指導ではなく保育力の向上が大きな目的となっているので、保育園長、保育士に対してこういう援助をしたらいいのではないか、という指導を各園に対して年6回以内で行っている。観察、ヒアリングしながら意見を交わすということを1日で行っている事業だが、すべての保育園、幼稚園、認定こども園に行っている。年間予算が約 1,000 万円の事業だ。

（事務局）

教育委員会の巡回相談は小学校や中学校に行っている市の事業だが、小学校が特別支援教室の導入にあたり、都からの巡回相談も実施しており少し複雑になっている。心理士による巡回相談、言語聴覚士や作業療法士による巡回相談を定期的に行っている。

（委員長）

機能としては保育士ないしは教員の研修というような位置づけが多いという理解でよいのか。その上で、保育所等訪問支援を家族支援の一つと位置づけて新たにそういう機能をもつべきという整理でよいのか。

（委員）

保育者に対してのものと、保育者が保護者への説明の中で保護者からの相談も受ける場合がある。

（委員長）

巡回相談のなかで、保護者から直接相談があることもあるのか。

（委員）

ある。

（委員）

巡回相談の中で保護者が相談したいということを幼稚園や保育園に言うこともできるし、また言語相談訓練のなかで言語の先生が幼稚園や保育園に出向いて、そこで園や学校の様子を見て先生方や保護者へのフィードバックをするということは実際には今行われている。こうしたことは、制度化されていくことが必要だ。今あるものを充実させていくことも重要である。

（委員）

幼稚園、保育園に行く巡回相談と小学校、中学校に行く巡回相談は一本化できないか。日野市の発達・教育支援センターは一本化している。市の意見を伺いたい。

（事務局）

その部分については、特別支援教室を立ち上げていっている最中ということで、教育委員会の制度の改編がなされており、詳しいことについては教育の担当に聞いてほしい。

(委員長)

特別支援教室の導入とあわせて、都の予算による巡回相談はすでに始まっている。これまで市が独自の予算でやっていたものが、都に上書きされてしまったような現状があるのを踏まえて、今後小平市の教育委員会の巡回相談はどのような展望をお持ちなのか伺いたい。

(事務局)

今後の方向性は出ていないが、小学校では都の巡回相談が入っており、中学校に関しても特別支援教室が導入されることによって巡回相談が入る予定である。現在小平市教育委員会で行っている巡回相談については、縮小の傾向にあるというのが一つの答えだ。

ただ、縮小といっても巡回相談の一本化ができればいいのではないかというのが一つの考えだし、また、巡回相談チームを作って困難ケースに対応するというのも一つの考えである。

定期的に巡回相談に行くが、例えば自分の守備範囲外の巡回相談の内容があった場合になかなかそこで対応できない。そういった場合に一本化し、困難なケースでは複数人が巡回に行ってそこで支援会議を行うということも必要ではないかとの意見があがっている。

(委員長)

教育委員会において巡回相談が改編の時期ということもあり、今回の議論を参考にしていただいて、幼稚園、保育園、小学校、中学校で検討いただくことを希望する。

(委員)

教育委員会の話が出たところで簡単な用語の確認だが、この資料の中でカンファレンスという言葉が出てくるが、これは教育委員会で使われる言葉なのか。支援会議のことか。このあたりを統一していただきたい。

(委員長)

どの資料か。

(委員)

資料1の3ページ6行目に個別ケースのカンファレンスへの参加とある。

(委員長)

これは障がい者支援課の資料だが。

(事務局)

この言葉は前回の発達支援相談拠点検討委員会のなかで、委員から提案があったものを記載した。すでに実施している支援会議にあたるかもしれないが、センターの職員と学校の先生がどういう対応をしたらその子が過ごしやすい学校生活を送れるかということを話し合う場としてあげたものである。

(委員)

医療の先生が使うカンファレンスという言葉よりは、学校の個別指導計画や学校生活支援シートで使われている支援会議という言葉に置き換えた方が学校の説明をしている箇所

にはふさわしいと思う。

（事務局）

学校の中では支援会議という言葉でそういった機関と連携を行っていると思うので、支援会議という言葉が妥当と考えている。

（委員）

医学的によく使われる言葉でカンファレンスがあるので、そういう言葉が出たのかもしれないが、言葉にこだわっていないので支援会議としていただいて問題はない。内容が分かればよい。

アウトリーチということでセンターが出向くということもありだと思し、先生がセンターに来所するというように、両方向性というものを想定しておいた方がより充実したものができると思う。フットワークが軽い方が出向くとよい。

（委員長）

現場の先生方が出向いてそこで相談や支援会議に参加するために、出張扱いにしてもらうことが必要なので、権限ということとあわせて考えていく必要がある。

他市で関わった巡回相談で、保護者を含めたカンファレンスを実施した。海外では年齢にもよるが当事者が入り、支援の方向性を一緒に考えるということも実際に行われている。

これは個別ケースの話になるが、実際に会議に誰が参加するのかということについても、様々な可能性を考えておく方がいいと思う。

（委員）

外来で患者に説明するが、学校の先生と話す機会もある。その場合来ていただくこともあるし、こちらから出向くこともある。

当事者と学校の3者が情報を共有する、このほうが、解決が早いことが多い。

（事務局）

先ほどの巡回相談で補足する。保育園と幼稚園の巡回相談だが、公立保育園で行われていた巡回相談について、私立保育園や私立幼稚園から実施の希望があり、社会福祉協議会への委託事業として平成21年度から実施している。当時は私立保育園が8園だったが、今は33園となり園数が増えている。

教育委員会で実施しているが、今は学童クラブでも行っていると聞いている。必要とするところから始めたものである。利用者側からすると同じところから同じ人が派遣されて継続的にやっていくというのが理想なのかなと思う。

4 連携体制について

（委員長）

連携について前回も少し話題になったと思うが、いわゆる幼保小連携、就学相談といったところのご意見をお願いしたい。

(委員)

障がいのある子を持つと小学校にあがるときは非常にたくさんの方と相談をしてわが子の方向を決めていくが、市立の小学校に行かずに都立の特別支援学校に行ってしまうと本当に市と縁がなくなり、市がまったくわが子を把握しなくなる。今でこそ副籍交流事業があって市とのつながりを必ず残してもらえるようになったが、うちの子の頃は本人が希望しないと自分が住んでいる地域ではわが子のことを認識してもらえないというのが現状だった。

子どもが本来通うべきであった学校と一緒に遊んで下さいと言って遊んでもらったという経験があるが、それがもっと保障されることが大事だ。副籍が進まないのは啓発活動が十分ではないということもあるかと思うが、将来は市内の作業所に通うわけなので都立の特別支援学校に行ってしまうと、子どもの状況を把握しているような児童発達支援センターであってほしい。経過を見てもらっている都立の学校の先生と連携してほしい。重ければ重い子ほど都立に行ってしまう。

(委員)

障がい児を育てていると就学相談が大きな山場になる。ここ10年くらい教育委員会では就学相談説明会を行っていて、毎回50人から70人ぐらい集まる。

それ以前は密室で、自分の子どもだけが学区の小学校へ通えないんだと思わされてしまうものだった。私は毎年説明会を傍聴しているが、会場で知人の姿を見つけて挨拶しあう保護者の姿が見られ、オープンな説明会になっている。

就学相談はそういう意味で開かれたものになってきたが、就学相談自体が教育分野における手続だ。相談とはいえ進めていかなければならないプロセスである。だからセンターが家族支援として就学前相談と就学後相談を行ってほしい。そして就学相談の集団観察後に行われる就学支援委員会に児童発達支援センターの先生がメンバーとして入るようにしてほしい。

センターが子どもを継続的に成人期支援に移行する18歳までを把握し、成人式のときに「おめでとう」というハガキを出してくれるとどんなにうれしいことかと思う。

(委員長)

そのあたりもセンターがどういう権限をもつかという兼ね合いになると思うが、教育委員会から何かこの点に関してお話いただけることはあるか。

(事務局)

就学支援委員会のメンバーについては今後検討させていただきたい。委員のお話を聞いて、児童発達支援センターが情報を蓄積することによって、例えば都立の特別支援学校に行っているお子さんが一時的に小・中学校から離れてしまっても、児童発達支援センターで相談を受けたこの子が現在副籍であるということも把握できるし、連携を図っていくことで支援の繋がりがしっかりとできると思っている。

また、就学相談後の相談をやっていかねばいけないと思っている。教育委員会とし

て児童発達支援センターと連携して、事後の相談もできればいいと考えている。

（委員）

就学相談に行くまで、保護者は情報を集めて心を決めるという作業がある。そうした保護者に寄り添うために、就学前相談は必要だと思うし、そこに人手をかける必要があると思う。子ども家庭支援センター利用者で作った親の会である「まもらっこ」でも親同士で相談にのり、背中を押すといったことがある。また、就学相談後にフォローすることもある。専門家として児童発達支援センターがそういうフォローをしていくことで、たくさんの相談があるだろうと感じている。

（委員長）

小学校に入る、小学校から中学校に行くなど、狭間のところで相談が途切れやすいという現状があると思うので、そこをカバーできる相談機能を持つという理解でいいか。

連携体制の中で健康推進課の1歳6か月児健診、3歳児健診からの連携、幼稚園や保育園に入るときの連携など、ライフイベントが切り替わるところを1か所でフォローできるということが非常に意義のあることだと感じる。

（委員）

児童発達支援センターの所管は障がい者支援課であるというコンセンサスはあるのか。

（事務局）

前回の発達支援相談拠点検討委員会では、発達支援担当部署を新規に創設していただきたいという提言をいただいて、そこが実現されないまま現在に至っている。児童発達支援センターの設置の担当を障がい者支援課がやっているというところに留まっている。

（委員）

資料2はまず児童発達支援センターを担当する部署を記載し、その後年齢順に記載すると市民の方にとってわかりやすい。

（委員長）

ホームページとか情報の出し方に関しては、順番も含めて考えていただきたい。

児童発達支援センター設置については、現状障がい者支援課が統括しているが、教育委員会、障がい者支援課、他課を含めて、発達支援に関わる事業を集約した部署を是非作っていただきたい。

そこが調整役として権限を持ってコーディネートしていただきたいという議論でもあったので、この場でも提言として確認しておきたい。

（委員）

連携という言葉は、どの福祉計画や特別支援教育の総合計画を見ても十何年前から書いてある。言葉どおり連携をしてほしい。

センターにおける連携については文章に書いて終わりではなく、開設する前に準備室等で連携の中身のところまで話をつめてしっかりとしたものを作っていただきたい。

(委員)

教育と福祉の連携はいままであまりなかったのではないか。学校時代にどこかで福祉と関係あるっていうのは放課後等デイサービスを使うときぐらいなので、今回の児童発達支援センターがどういったことができるのかわかりづらい。

私たちの法人にも児童発達支援センターがあるが、具体的に学校と連携しているということを知ることがない。保護者、お子さんたち、現場は困っている。教育に入ってしまうと福祉のサービスが何もなくなってしまう。そうすると児童発達支援センターで相談を受けたけれども福祉サービスは受けられないということになってしまう。これは小平市だけの問題ではないのだが、どう連携をとっていかを考えてしまう。

(委員)

学齢期の間も福祉の支援をしていただきたいと思う。学力的には学校に入れるが、それ以外のところではなじまないという子どもたくさんいる。そうした子どもたちのフォローをしてほしい。保護者も困っているし、本人も困っているし、先生も困っている。先生方のフォローもできるくらいの児童発達支援センターになってもらいたい。

学校はいろいろなことがあっても学校の中で解決したい。それが現実と思うので相談できるようなクリアな関係を作っていただきたいし、そこに行けば何かいい話が聞ける、どこかへ繋げてくれるというような頼りになる児童発達支援センターになってほしいと思う。

学校の先生があてにするような、出張で出向いていけるような、そういう場所になってほしい。教育委員会と密接に結びついてほしい。特別支援学級の先生が特別支援教育の免許を持っている人は3割程度ぐらいか？

(事務局)

もう少し少ない。

(委員)

専門的に勉強してない先生が多いと聞いている。特別支援学級に配属されなくなかったという先生がいるというのが現状だと聞いている。厳しい意見だが、その中から恵まれた教育が生まれるわけがない。児童発達支援センターが先生方の頼りになってほしい。

(委員長)

福祉と教育との連携について、教育委員会から何かご意見いただきたい。

(事務局)

委員がおっしゃるとおり、学校は外との連携が難しい機関だと思う。先ほどのお話の中にあつたように、児童発達支援センターに教員が出向いて支援会議を行うということは1つの可能性としてはあるのではないか。そのためにも児童発達支援センターが乳幼児からのデータを蓄積してこういった支援を行ってきたという情報は学校側も必要な情報となるので、そういったところで連携が十分可能ではないかと思った。

児童発達支援センターの機能の中に家族支援があるが、学校はここが弱いところなので、その面で児童発達支援センターと連携していく可能性はあると思う。

また、委員からの話にあったように、特別支援教育の専門性がまだまだ不十分な教員がいるので、研修機能というところも学校との連携という意味で大きいウェイトを占めてくる部分だと思う。

学校が福祉と連携する、特に公的な機関と連携するといったことがいままで大きなウェイトを占めていなかったが、児童発達支援センターができることで、学校の中で困ったことがあればまずはそこに相談してみるということは今後ありうると思う。

（委員長）

就学支援委員会に児童発達支援センターのスタッフが入れば、十分な連携になると思う。また、巡回相談の一本化という可能性も含めると福祉と教育の連携に繋がるかなと考えている。児童発達支援センターと教育相談室はどういう連携をとっていったらいいか。

（事務局）

教育相談室は元気村おがわ東の3階にある。そこでは乳幼児から中学校卒業までの児童・生徒の教育に関する相談を行っている。主に保護者の方から自分の子どもの育てにくさや子どもの行動に関する相談を行っている。

基本的には相談は電話で行っていて、面接の必要があればインテークをして、カウンセリングという形をとっている。学校と連携することも多々あり、学校から相談を受けることもある。電話のほかに発達検査も多く、近年では発達検査の件数のほうが通常の相談よりも上回っているのが現状だ。年間で電話と面接で850件、それを11名の相談員で対応している。1週間に1回報告があるが、福祉につなげたということは聞いていないが、これは今後の検討課題と思っており、児童発達支援センターが設置された時に教育相談室のあり方ももう一度見直さなければいけないと考えている。児童発達支援センターの機能が形として見えてきた段階で教育相談室の連携をどうしていくかが課題である。

（委員長）

先生が困っている場合、教育相談室はそういった機能を持っているか。

（事務局）

学校からの相談というよりは、保護者からの相談が割合としては多い。

（委員長）

先生たちが困った時に相談する場所があまりないという理解でいいか？

（事務局）

学校からの相談もある。場合によっては学校に出向くということもある。ひとつの例として学校で大きな事件があり心理的に傷を負ったお子さんをフォローする場合などは出向く場合がある。学校からの相談もあるがそれほど多くない。

（委員）

教育相談室は不登校のお子さんが多い。

（事務局）

教育相談室のほかにあゆみ教室があり、あゆみ教室に不登校の児童・生徒が通っている。

教育相談室でも不登校の相談があるが、全体の相談の割合でみると、育てにくさや家庭内の教育における相談が多くを占めている。

（委員）

不登校の児童・生徒には発達障がいの子どもがとて多く含まれている。年齢が上がってきた子どもたちの相談先がなく、学校との関係が切れてしまっている。その子どもたちをどうフォローしていくか、市としてとても大切なことである。子ども家庭支援センターのティーンズ相談室「ユッカ」がその一部を担ってくれている。児童発達支援センターができて、運動支援、ソーシャル・スキル・トレーニング等の新しい事業が実施されれば、言語相談訓練後の小・中学校時代の発達支援の姿が見えてくる。すなわち、センターによる運動支援とソーシャル・スキル・トレーニングという療育支援、特別支援学級・教室による教育支援、10代の居場所としてのティーンズ相談室「ユッカ」へとつなげていける。

このような形が取れると、学齢期の子どもたちに対して福祉がカバーする部分がずいぶん広がると思う。

（委員）

「ユッカ」は子ども家庭支援センターの中にある。中高生からの相談を受けたり居場所にもなる教室1つ分の大きさがある場所である。利用している子どもたちは、学校には行きづらく、家にいると親と煮詰まってしまうような子どもたちである。

ただあまり広くないので、人がたくさんいると少しストレスになってしまう場合があると思っているので、どのように受け入れていけるのか職員とも検討している。

（委員長）

知的な部分だけではなく身体や運動面についても幼児期には見て行く必要があるので、プレイルームのような機能が大事だと思う。

（委員）

運動の評価法は、世界標準のバッテリーで MABC-2 というのがある。Movement Assessment Battery for Children-Second Edition と言うが、大体18歳くらいまで評価することができる。私たちは世界の先生方と共同して日本語訳を作っているが、それによると大体5m×6mくらいのスペースがあれば運動評価は可能だ。例えばボールを投げて壁にあてたものを受け取り、キャッチできるかどうかを調べたりするが、大層な設備は必要ない。ある程度しっかりとした部屋があれば対応可能である。例えば細い線に沿って歩く、ジャンプするなどを見て、どういうところに不器用さがあるか、などを調べる国際的な標準バッテリーである。不器用なお子さんへの対応も可能なので準備しておくとういと思う。

（委員）

言語相談訓練の頻度について話したい。言語相談訓練は大体2年間で終わる。月に1回1時間なので言語相談訓練は合計24時間になる。現在私の子どもは21歳で作業所に通っているが、2年間で3,312時間、1日6時間の支援を受けられる。言語相談訓練は

市の直営事業だし、作業所への通所は障害者総合支援法による国の制度であることから単純に比較はできない。しかし、時間でみるとこの差になる。私が是非お願いしたいのは、この月1回、2年間で24回だけの言語訓練に大人の1日分の6時間を加えてほしい。もし加えてもらえれば週1回を6回連続、短期集中支援という母子支援ができると思う。

最初に相談に行くのを1回と数えないで初回相談とし、次回から毎週1回とする。その間に保護者の話を聞き、例えば医療機関を紹介し、受診の結果（予約の状況）を聞いて、その親子の生活が組み立てられるところまでを寄り添い支援してから、言語訓練の月1回の本人支援をスタートさせる。

そうすれば、最初真っ暗な気持ちだった親が支えてもらえ、大丈夫だと思えて、信頼関係がその6週間で作られると思う。

（委員長）

短期集中は非常に大事な視点だ。お子さんの状況や保護者の気持ちもすぐ変わるので、言語・運動・認知それぞれの面を集中してみていくというのは非常に大事だし、その後の方向性も決めやすいと思う。

以前関わった区の実践では、月1回4回連続してグループによんでそこでアセスメントして方向性を決めていたことがあった。

（委員）

発達支援ガイドブックを作成するような話があったが、やめてもらいたい。発達支援ガイドブックを否定するものではないが、小平市が苦労して作らなくても、東京都福祉保健局が出している「東京都発達支援ハンドブック2015年版」といういいものがある。今後も都のこうしたものを活用して、作成に要する時間をもっと親子に寄り添う時間に使っていただきたい。

（委員長）

その分のコストを他にかけるという理解でよい。機能についてと連携について様々な立場から意見をいただいたと思う。議事録等を確認して次回の課題としたい。今回は教育委員会の方に来ていただいて議論ができたが、1歳6か月健診との調整連携について議論が必要かと思う。次回の課題にしたい。

（事務局）

次回は1月18日（金）

（委員長）

以上を持って第2回検討委員会を終了する。

【配付資料】

- ・ 発達支援相談拠点の機能を併せ持つ児童発達支援センターとして求められる機能について（資料１）
- ・ 児童発達支援センターと市担当課との連携体制について（資料２）

【追加資料】

- ・ 委員追加資料

【参考資料】

- ・ 児童発達支援ガイドライン抜粋（第４章 関係機関との連携）（参考資料１）
- ・ こげら就学支援シート（参考資料２）